

各 位

会 社 名	楽 天 株 式 会 社
代 表 者 名	代表取締役会長兼社長 三 木 谷 浩 史 (JASDAQ コード 4755)
問 合 せ 先	取締役 常務執行役員 高 山 健 電話 03-4523-8001

訂正報告書の提出について

平成 18 年 9 月 29 日に提出いたしました第 10 期中(自平成 18 年 1 月 1 日 至平成 18 年 6 月 30 日)の半期報告書の記載事項のうち一部に訂正すべき事項がありましたので、平成 18 年 12 月 18 日付けで、下記のとおり、関東財務局へ当該半期報告書の訂正報告書を提出いたしましたので、お知らせいたします。なお、訂正した内容につきましては、以下の通りであります。

1. 当社グループでは、平成 18 年 6 月 6 日に「投資事業組合に対する支配力基準及び影響力基準の適用に関する実務上の取り扱い(案)」(企業会計基準委員会 実務対応報告公開草案第 24 号)が公表されたことに伴い、同実務対応報告の正式な公表(9 月 8 日)に先立って、8 月 17 日に公表した平成 18 年 6 月中間期(第 2 四半期)決算より、複数の投資事業組合を連結子会社を含めて連結財務諸表を作成しております。本件の訂正は、連結対象となった一部の投資事業組合における匿名組合出資金の外部の出資者からの払い込みに関して、その他の諸負債の増減として営業キャッシュ・フローに含めていたものを、少数株主の出資金払込による収入等として投資キャッシュ・フローに含めて取り扱うべきであることが判明したることによるものであります。

2. また、当社の中間連結財務諸表及び中間財務諸表の注記事項(重要な後発事象)に関して、記載が必要とされる開示後発事象について記載内容に不足が生じていたことが判明したことによるものであります。

3. 以上の訂正事項により、当社は、証券取引法第 193 条の 2 の規定に基づき、第 10 期の中間会計期間(自平成 18 年 1 月 1 日 至平成 18 年 6 月 30 日)の訂正後の中間財務諸表について、新日本監査法人による中間監査を受けており、その中間監査報告書を添付しております。

記

1 【半期報告書の訂正報告書の提出理由】

当社の平成 18 年 6 月中間期に係る中間連結キャッシュ・フロー計算書において、連結対象となった一部の投資事業組合における匿名組合出資金の外部の出資者からの払込 6,200 百万円および出資者への払戻 400 百万円に関して、その他の諸負債の増減として営業キャッシュ・フローに含めていたものを、少数株主の出資金払込による収入、および、少数株主への出資金払戻による支出として投資キャッシュ・フローに含めて取り扱うべきであることが判明いたしました。

また、当社の中間連結財務諸表及び中間財務諸表の注記事項(重要な後発事象)に関して、記載が必要とされる開示後発事象について記載内容に不足が生じていたことが判明いたしました。

これらにより、平成 18 年 9 月 29 日に提出いたしました第 10 期中(自平成 18 年 1 月 1 日 至平成 18 年 6 月 30 日)半期報告書の記載事項の一部に訂正すべき内容がありましたので、これを訂正するため半期報告書の訂正報告書を提出するものであります。

当社は、証券取引法第 193 条の 2 の規定に基づき、第 10 期中間会計期間（自 平成 18 年 1 月 1 日 至 平成 18 年 6 月 30 日）の訂正後の中間財務諸表について、新日本監査法人による中間監査を受けており、その中間監査報告書を添付しております。

2 【訂正事項】

第一部 企業情報

第 1 企業の概況

1 主要な経営指標等の推移

(1) 連結経営指標等

第 2 事業の状況

1 業績等の概要

(2) キャッシュ・フローの状況

第 5 経理の状況

1 中間連結財務諸表等

(1) 中間連結財務諸表

⑤ 中間連結キャッシュ・フロー計算書

注記事項

(重要な後発事象)

2 中間財務諸表等

(1) 中間財務諸表

注記事項

(重要な後発事象)

3 【訂正箇所】

訂正箇所は____を付して表示しております。

第一部【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

(訂正前)

回次	第8期中	第9期中	第10期中	第8期	第9期
会計期間	自 平成16年 1月1日 至 平成16年 6月30日	自 平成17年 1月1日 至 平成17年 6月30日	自 平成18年 1月1日 至 平成18年 6月30日	自 平成16年 1月1日 至 平成16年 12月31日	自 平成17年 1月1日 至 平成17年 12月31日
売上高 (百万円)	20,623	35,820	105,318	45,567	129,775
経常利益 (百万円)	7,314	11,476	20,869	15,474	35,826
中間(当期)純利益又は 中間(当期)純損失(△) (百万円)	△8,650	5,180	7,101	△14,271	19,449
純資産額 (百万円)	26,917	53,533	182,948	45,853	76,550
総資産額 (百万円)	261,826	1,296,924	1,488,995	307,556	1,657,708
1株当たり純資産額 (円)	23,606.50	4,527.59	13,021.03	38,814.92	6,464.58
1株当たり中間(当期) 純利益又は 中間(当期)純損失(△) (円)	△7,659.41	438.42	569.05	△12,458.37	1,642.50
潜在株式調整後 1株当たり中間 (当期)純利益 (円)	—	434.20	564.67	—	1,626.19
自己資本比率 (%)	10.3	4.1	11.4	14.9	4.6
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	6,232	△25,623	<u>33,830</u>	9,069	△48,058
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△17,170	24,484	△30,708	△30,040	△144,116
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	2,785	40,915	<u>10,974</u>	27,403	235,426
現金及び現金同等物 の中間期末(期末)残高 (百万円)	17,751	72,285	90,370	32,390	76,149
従業員数 (名)	865	3,448	4,075	958	3,709

<略>

(訂正後)

回次	第8期中	第9期中	第10期中	第8期	第9期
会計期間	自 平成16年 1月1日 至 平成16年 6月30日	自 平成17年 1月1日 至 平成17年 6月30日	自 平成18年 1月1日 至 平成18年 6月30日	自 平成16年 1月1日 至 平成16年 12月31日	自 平成17年 1月1日 至 平成17年 12月31日
売上高 (百万円)	20,623	35,820	105,318	45,567	129,775
経常利益 (百万円)	7,314	11,476	20,869	15,474	35,826
中間(当期)純利益又は 中間(当期)純損失(△) (百万円)	△8,650	5,180	7,101	△14,271	19,449
純資産額 (百万円)	26,917	53,533	182,948	45,853	76,550
総資産額 (百万円)	261,826	1,296,924	1,488,995	307,556	1,657,708
1株当たり純資産額 (円)	23,606.50	4,527.59	13,021.03	38,814.92	6,464.58
1株当たり中間(当期) 純利益又は 中間(当期)純損失(△) (円)	△7,659.41	438.42	569.05	△12,458.37	1,642.50
潜在株式調整後 1株当たり中間 (当期)純利益 (円)	—	434.20	564.67	—	1,626.19
自己資本比率 (%)	10.3	4.1	11.4	14.9	4.6
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	6,232	△25,623	<u>28,030</u>	9,069	△48,058
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△17,170	24,484	△30,708	△30,040	△144,116
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	2,785	40,915	<u>16,773</u>	27,403	235,426
現金及び現金同等物 の中間期末(期末)残高 (百万円)	17,751	72,285	90,370	32,390	76,149
従業員数 (名)	865	3,448	4,075	958	3,709

<略>

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(2) キャッシュ・フローの状況

(訂正前)

当中間連結会計期間のキャッシュ・フローは14,163百万円の資金流入(前年同期比64.5%減)となり、当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は90,370百万円(前年同期比25.0%増)となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

「営業活動によるキャッシュ・フロー」は、税金等調整前中間純利益を16,097百万円計上し、また金融事業において証券業における営業債権や営業貸付金等の残高が大幅に減少したため、33,830百万円の資金流入(前年同期は25,623百万円の資金流出)となりました。

「投資活動によるキャッシュ・フロー」は、新規連結会社において固定資産の取得に係わる支出

等があったため、30,708 百万円の資金流出（前年同期は 24,484 百万円の資金流入）となりました。

「財務活動によるキャッシュ・フロー」は、短期借入金は純減したものの、長期借入による収入及び株式の発行による収入があったため、10,974 百万円の資金流入（前年同期比 73.2%減）となりました。

（訂正後）

当中間連結会計期間のキャッシュ・フローは 14,163 百万円の資金流入（前年同期比 64.5%減）となり、当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は 90,370 百万円（前年同期比 25.0%増）となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

「営業活動によるキャッシュ・フロー」は、税金等調整前中間純利益を 16,097 百万円計上し、また金融事業において証券業における営業債権や営業貸付金等の残高が大幅に減少したため、28,030 百万円の資金流入（前年同期は 25,623 百万円の資金流出）となりました。

「投資活動によるキャッシュ・フロー」は、新規連結会社において固定資産の取得に係わる支出等があったため、30,708 百万円の資金流出（前年同期は 24,484 百万円の資金流入）となりました。

「財務活動によるキャッシュ・フロー」は、短期借入金は純減したものの、長期借入による収入及び株式の発行による収入があったため、16,773 百万円の資金流入（前年同期比 59.0%減）となりました。

第5 【経理の状況】

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

⑤ 【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(訂正前)

(単位: 百万円)

区分	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度
	自 平成17年 1 月 1 日 至 平成17年 6 月 30 日	自 平成18年 1 月 1 日 至 平成18年 6 月 30 日	要約連結キャッシュ・フロー計算書 自 平成17年 1 月 1 日 至 平成17年12月31日
	金額	金額	金額
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前中間(当期)純利益又は純損失(△)	9,007	16,097	34,276
連結調整勘定償却額	18	1,443	909
持分法による投資利益(△)又は投資損失	△408	△448	△1,041
減価償却費	1,507	2,951	4,064
固定資産売却損	0	0	41
固定資産除却損	28	201	97
開業費償却額	910	2	910
有価証券売却益	△231	△2,968	△335
投資有価証券評価損	—	3	0
受取利息及び受取配当金	△226	△839	△877
支払利息	68	757	367
その他の損益調整	△215	3,185	△1,663
売上債権の増加額	△857	△926	△4,226
割賦売掛金の増減	—	△9,105	4,807
信用保証割賦売掛金の増減	—	129,268	103,395
流動化債権の増減額	—	△27,469	10,962
信用保証買掛金の増減額	—	△129,268	△103,935
未払金及び未払費用の増加額	181	4,422	△1,531
前受金の増加額	2,535	1,770	1,119
割賦利益繰延の増減額	—	△705	△615
証券業における営業債権の増減額	△87,984	77,075	△361,291
証券業における営業債務の増減額	63,915	△56,026	282,377
証券取引責任準備金の増加額	387	485	1,098
営業貸付金の増加額	△11,745	26,659	△15,360
その他	△207	15,646	5,293
小計	△23,315	52,213	△40,616
営業保証金の支払額	—	△136	△4,446
営業保証金の受取額	—	1,404	81
法人税等の支払額	△2,308	△19,650	△3,076
営業活動によるキャッシュ・フロー	△25,623	33,830	△48,058
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有価証券の取得による支出	—	△6,453	—
有価証券の売却償還による収入	—	4,955	—
投資有価証券の取得による支出	△7,243	△10,226	△178,801
投資有価証券の売却による収入	5,268	19,187	55,175
金銭信託の増加による支出	—	△6,326	—
金銭信託の減少による収入	—	10,861	5,000
連結子会社株式の取得による支出	—	△108	△9,502
連結子会社株式の取得による収入	33,028	—	—
有形固定資産の取得による支出	△1,225	△29,928	△2,927
有形固定資産の売却による収入	10	9	120
無形固定資産の取得による支出	△3,735	△7,557	△5,448
出資金の増加による支出	△7	—	△13
出資金の減少による収入	—	—	2
敷金保証金の支払による支出	△20	△1,262	△758
敷金保証金の回収による収入	8	210	100
繰延資産の取得による支出	△313	△2	△313
貸付による支出	△1,451	△262	△1,451
貸付金の回収による収入	4	668	862
その他	△38	△5,029	△6,579
利息及び配当金の受取額	200	557	416
投資活動によるキャッシュ・フロー	24,484	△30,708	△144,116

区分	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度 要約連結キャッシュ・フロー計算書
	自 平成17年 1 月 1 日 至 平成17年 6 月30日	自 平成18年 1 月 1 日 至 平成18年 6 月30日	自 平成17年 1 月 1 日 至 平成17年12月31日
	金額	金額	金額
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増加額	30,678	△211,456	145,751
コマーシャル・ペーパーの増減額	—	2,300	—
長期借入による収入	—	127,150	77,000
長期借入金の返済による支出	△19	△405	△19
社債の発行による収入	9,860	—	9,860
社債の償還による支出	—	△10,650	△650
株式の発行による収入	27	105,648	89
自己株式の取得による支出	△0	—	△0
利息の支払額	△40	△617	△287
少数株主の増資引受による収入	739	40	4,015
配当金の支払額	△286	△563	△287
少数株主への配当金の支払額	△44	△471	△44
財務活動によるキャッシュ・フロー	40,915	10,974	235,426
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額	118	67	507
V 現金及び現金同等物の増減額	39,894	14,163	43,759
VI 現金及び現金同等物の期首残高	32,390	76,149	32,390
VII 連結範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	57	—
VIII 現金及び現金同等物の中間期末（期末）残高	72,285	90,370	76,149

(訂正後)

(単位: 百万円)

区分	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度
	自 平成17年 1 月 1 日 至 平成17年 6 月 30 日	自 平成18年 1 月 1 日 至 平成18年 6 月 30 日	要約連結キャッシュ・フロー計算書 自 平成17年 1 月 1 日 至 平成17年12月31日
	金額	金額	金額
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前中間(当期)純利益又は純損失(△)	9,007	16,097	34,276
連結調整勘定償却額	18	1,443	909
持分法による投資利益(△)又は投資損失	△408	△448	△1,041
減価償却費	1,507	2,951	4,064
固定資産売却損	0	0	41
固定資産除却損	28	201	97
開業費償却額	910	2	910
有価証券売却益	△231	△2,968	△335
投資有価証券評価損	—	3	0
受取利息及び受取配当金	△226	△839	△877
支払利息	68	757	367
その他の損益調整	△215	3,185	△1,663
売上債権の増加額	△857	△926	△4,226
割賦売掛金の増減	—	△9,105	4,807
信用保証割賦売掛金の増減	—	129,268	103,395
流動化債権の増減額	—	△27,469	10,962
信用保証買掛金の増減額	—	△129,268	△103,935
未払金及び未払費用の増加額	181	4,422	△1,531
前受金の増加額	2,535	1,770	1,119
割賦利益繰延の増減額	—	△705	△615
証券業における営業債権の増減額	△87,984	77,075	△361,291
証券業における営業債務の増減額	63,915	△56,026	282,377
証券取引責任準備金の増加額	387	485	1,098
営業貸付金の増加額	△11,745	26,659	△15,360
その他	△207	9,847	5,293
小計	△23,315	46,413	△40,616
営業保証金の支払額	—	△136	△4,446
営業保証金の受取額	—	1,404	81
法人税等の支払額	△2,308	△19,650	△3,076
営業活動によるキャッシュ・フロー	△25,623	28,030	△48,058
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有価証券の取得による支出	—	△6,453	—
有価証券の売却償還による収入	—	4,955	—
投資有価証券の取得による支出	△7,243	△10,226	△178,801
投資有価証券の売却による収入	5,268	19,187	55,175
金銭信託の増加による支出	—	△6,326	—
金銭信託の減少による収入	—	10,861	5,000
連結子会社株式の取得による支出	—	△108	△9,502
連結子会社株式の取得による収入	33,028	—	—
有形固定資産の取得による支出	△1,225	△29,928	△2,927
有形固定資産の売却による収入	10	9	120
無形固定資産の取得による支出	△3,735	△7,557	△5,448
出資金の増加による支出	△7	—	△13
出資金の減少による収入	—	—	2
敷金保証金の支払による支出	△20	△1,262	△758
敷金保証金の回収による収入	8	210	100
繰延資産の取得による支出	△313	△2	△313
貸付による支出	△1,451	△262	△1,451
貸付金の回収による収入	4	668	862
その他	△38	△5,029	△6,579
利息及び配当金の受取額	200	557	416
投資活動によるキャッシュ・フロー	24,484	△30,708	△144,116

区分	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度 要約連結キャッシュ・フロー計算書
	自 平成17年 1 月 1 日 至 平成17年 6 月30日	自 平成18年 1 月 1 日 至 平成18年 6 月30日	自 平成17年 1 月 1 日 至 平成17年12月31日
	金額	金額	金額
Ⅲ 財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増加額	30,678	△211,456	145,751
コマーシャル・ペーパーの増減額	—	2,300	—
長期借入による収入	—	127,150	77,000
長期借入金の返済による支出	△19	△405	△19
社債の発行による収入	9,860	—	9,860
社債の償還による支出	—	△10,650	△650
株式の発行による収入	27	105,648	89
自己株式の取得による支出	△0	—	△0
利息の支払額	△40	△617	△287
少数株主の増資引受による収入	739	40	4,015
少数株主の出資金払込による収入	—	6,200	—
少数株主への出資金払戻による支出	—	△400	—
配当金の支払額	△286	△563	△287
少数株主への配当金の支払額	△44	△471	△44
財務活動によるキャッシュ・フロー	40,915	16,773	235,426
Ⅳ 現金及び現金同等物に係る換算差額	118	67	507
Ⅴ 現金及び現金同等物の増減額	39,894	14,163	43,759
Ⅵ 現金及び現金同等物の期首残高	32,390	76,149	32,390
Ⅶ 連結範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	57	—
Ⅷ 現金及び現金同等物の中間期末（期末）残高	72,285	90,370	76,149

注記事項（重要な後発事象）

（訂正前）

前中間会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	前事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)																												
1 LinkShare Corporationの子会社化について 当社は、平成17年9月6日開催の臨時取締役会におきまして、当社米国子会社を通じて、LinkShare Corporation（本社：米国、ニューヨーク）の株式を譲受け完全子会社とすることを決議いたしました。 (1) 子会社となる会社の概要 ①商号 LinkShare Corporation ②所在地 215 Park Avenue South, 8th Floor New York, NY 10003 ③代表者の氏名 Chairman & CEO Stephen D. Messer ④設立年月日 平成8年7月 ⑤事業の内容 アフィリエイト・マーケティング・サービスの提供 ⑥決算期 6月30日 ⑦資本の額 27百万ドル (平成16年6月30日現在) ⑧売上高 32百万ドル (平成16年6月期実績) ⑨営業利益 10百万ドル (平成16年6月期実績) (2) 異動の内容及びその年月日 ①内容 創業者を含む既存株主より27,635千株（発行済み株式総数の100%）を取得いたします。 ②異動年月日 平成17年9月6日より4週間から6週間後（予定） (3) 異動の前後における当社の所有に係る子会社の議決権の数及び議決権の総数に対する割合 ①取得株式数 27,635千株 ②取得金額 425百万米ドル ③取得前所有株数 0株 (0.0%) ④取得後所有株数 27,635千株 (100%) (4) 譲受金額 425百万ドル	1 連結子会社楽天KC株式会社の会社分割契約について 連結子会社の楽天 KC 株式会社（以下 楽天 KC）が、株式会社オリエントコーポレーション（以下 オリエントコーポレーション）と平成18年8月18日に締結した楽天 KC の個品あっせん（以下 クレジット）事業譲渡の基本合意書に基づき、平成18年8月31日に会社分割によりクレジット事業部門をオリエントコーポレーションへ譲渡することに関して、会社分割契約を締結しました。 (1) 会社分割の目的 楽天 KC は、インターネットとの親和性の高いカード事業ならびにファイナンス事業に経営資源を集中するため、クレジット事業を事業譲渡することとしました。今後楽天 KC は当社グループ事業とのシナジーの極大化を追求し、ROA（総資産利益率）の向上を図ってまいります。なお、分割の対象となる資産の額は、平成18年3月時点で約3,300億円、承継される債権残高は約4,600億円となっております。 (2) 会社分割の要旨 楽天 KC の会社分割の要旨は以下の通りであります。 1. 分割の日程 分割契約書承認取締役会 平成18年8月31日 分割契約書承認株主総会 平成18年9月27日 分割期日・登記 平成18年11月1日（予定） 2. 分割する事業部門の内容 ①事業部門の内容 オートローン事業、ショッピングクレジット事業、提携保証クレジット事業、提携保証リース事業 ②部門の平成18年3月期における経営成績 <table><tr><td>売上高</td><td></td></tr><tr><td>部門(a)</td><td>16,447 百万円</td></tr><tr><td>実績(b)</td><td>80,438 百万円</td></tr><tr><td>比率(a/b)</td><td>20.5%</td></tr></table> ③譲渡資産、負債の項目及び金額（平成18年3月31日現在） <table><tr><td colspan="2">(資産)</td></tr><tr><td>項目</td><td></td></tr><tr><td>流動資産</td><td>315,008 百万円</td></tr><tr><td>固定資産</td><td>20,286 百万円</td></tr><tr><td>合計</td><td>335,294百万円</td></tr><tr><td colspan="2">(負債)</td></tr><tr><td>項目</td><td></td></tr><tr><td>流動負債</td><td>316,697百万円</td></tr><tr><td>固定負債</td><td>743百万円</td></tr><tr><td>合計</td><td>317,440百万円</td></tr></table>	売上高		部門(a)	16,447 百万円	実績(b)	80,438 百万円	比率(a/b)	20.5%	(資産)		項目		流動資産	315,008 百万円	固定資産	20,286 百万円	合計	335,294百万円	(負債)		項目		流動負債	316,697百万円	固定負債	743百万円	合計	317,440百万円	1 新株式発行の件 当社は、平成18年3月1日開催の当社取締役会において、公募による新株式発行決議をし、払込期日（平成18年3月23日）までに全額払い込まれました。 (1) 発行する株式の種類 当社普通株式 (2) 発行新株式数 1,150,000株 (3) 発行価額 1株につき 92,214円 (4) 発行総額 106,046,100,000円 (5) 発行価額中資本に組み入れる金額 1株につき 46,107円 (6) 配当起算日 平成18年1月1日 (7) 資金の使途 公募増資による手取金概算額105,604百万円については、20,000百万円を子会社への投資資金（楽天 KC 株式会社の増資引受資金）に、残額を借入金返済資金に充当する予定であります。 2 商法第280条ノ20及び商法第280条ノ21による新株予約権付与の件 当社は、平成18年3月30日開催の第9回定時株主総会において、商法第280条ノ20及び商法第280条ノ21の規定に基づき、業績向上に対する意欲や士気を一層高めることを目的に、取締役、監査役及び従業員に対し、新株予約権を付与することを決議いたしました。その概要は以下に記載のとおりであります。 (1) 発行する株式の種類 当社普通株式 (2) 付与対象者 当社、当社子会社及び当社関係会社の取締役、監査役及び従業員 (3) 対象株式数 60,000株(上限)
売上高																														
部門(a)	16,447 百万円																													
実績(b)	80,438 百万円																													
比率(a/b)	20.5%																													
(資産)																														
項目																														
流動資産	315,008 百万円																													
固定資産	20,286 百万円																													
合計	335,294百万円																													
(負債)																														
項目																														
流動負債	316,697百万円																													
固定負債	743百万円																													
合計	317,440百万円																													

前中間会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	前事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
(5) 異動の目的 当社グループは総合インターネットサービス企業グループとして、EC事業、ポータル・メディア事業、トラベル事業、金融事業及びプロスポーツ事業を展開し、さらなるサービスの向上・多角化を図るべく新規事業の開発及び取扱分野の拡大に注力しております。 これまで、主力サービスのブランドの統合や当社グループ内のサービスを跨いだ会員データベースの統合などを通じ、グループ間のシナジーを高める施策に注力して参りましたが、今後日本国内のみならず積極的に海外展開を進めることを志向し、その第一弾として LinkShare Corporation（以下LinkShare）を完全子会社化いたしました。 LinkShare はオンライン事業者のマーケティング支援を目的として平成8年に設立された、アフィリエイト（注1）で世界最大規模の企業であり、同社が特許を持つアフィリエイト技術や広範なアフィリエイトネットワークなどを通じ、大手企業をはじめとする幅広い顧客を有しております。また日本国内においては、三井物産株式会社とのパートナーシップのもと平成13年3月からサービスを開始、平成17年1月には三井物産株式会社との合弁会社であるリンクシェア・ジャパン株式会社を設立しております。 同社の持つFortune 500企業に代表される大手企業を中心とした顧客ベースとアフィリエイト関連技術を生かしつつ、今後は楽天グループが持つ技術力や人的リソースも活用しながら同社の事業を積極的に拡大していくとともに、LinkShareをベースとして新たな買収を通じた事業取得や楽天グループ独自の新規事業展開などを行い、同社を海外事業の成長の核として参ります。 買収資金については、全額銀行借入にて調達する予定であります。 （注1）Webサイトやメールマガジンに企業サイトへのリンクを張り、ユーザがそこを経由して商品を購入すると、サイトやメールマガジンの管理者に報酬が支払われるシステム。 (6) 今後の業績に与える影響 当社では、インターネット業界の歴史が浅いこと及び環境の変化が激しいことなどの理由により従前より業績見通しを発表しておりません。 なお、同社の連結については、本契約締結日（平成17年9月6日）より4週間から6週間後に予定されている異動日以降の四半期より開始することとしております。	3. 分割方式 ①分割方式 楽天 KC を分割会社とし、オリエントコーポレーションを承継会社とする吸収分割です。 ②当該分割方式を採用した理由 包括的な権利義務の承継を行うことにより機動的な事業再編が行えるため、吸収分割を行うことにいたしました。 (3) 分割当事会社の概要 (分割会社) 楽天KC株式会社 主たる業務内容 総合あっせん部門 個品あっせん部門 信用保証部門 融資部門 リース部門・その他部門 設立年月日 昭和38年（1963年）4月26日 本店所在地 福岡県福岡市博多区博多駅前3丁目4番2号 代表者 代表取締役社長 関 榮一 資本金 3,055百万円 発行済株式総数 24,085千株 (平成18年3月31日現在) 株主資本 14,948百万円 総資産 608,519百万円 決算期 毎年3月31日 従業員数 1,349名 主要取引先 全国の加盟店 (自動車販売店・百貨店・専門店・量販店等) 全国の提携金融機関 (継承会社) 株式会社オリエント コーポレーション 主たる業務内容 総合あっせん部門 個品あっせん部門 信用保証部門 融資部門 設立年月日 昭和26年3月15日 本店所在地 東京都千代田区麹町5丁目2番地1 代表者 代表取締役 上西 郁夫 資本金 220,202百万円	(4) 権利行使価額 権利付与日の属する月の前月の各日（取引が成立しない日を除く）のジャスダック証券取引所が公表する当社普通株式の午後3時現在における売買取引値（最終価格）の平均値の金額（1円未満の端数は切り上げ）とする。ただし、当該金額が権利付与日の終値を下回る場合は、権利付与日の終値とする。 (5) 権利行使期間 平成22年3月31日から 平成28年3月29日まで

前中間会計期間 (自 平成17年 1 月 1 日 至 平成17年 6 月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 1 月 1 日 至 平成18年 6 月30日)	前事業年度 (自 平成17年 1 月 1 日 至 平成17年12月31日)
	発行済株式総数 829,312千株 (平成18年3月31日現在) 株主資本 346,471百万円 総資産 4,368,274百万円 決算期 毎年 3 月31日 従業員数 3,423名 主要取引先 (自動車販売店・百貨店・ 専門店・量販店等) 全国の提携金融機関 (4) 当該事象の連結損益に与える 影響額 今回のクレジット事業譲渡に伴い、 譲渡損失及び譲渡付随費用として当 連結会計年度(自平成 18 年 1 月 1 日 至平成 18 年 12 月 31 日)において約 186 億円の特別損失を計上する予定 であります。 <u>2</u> 投資有価証券売却の件 当社は平成 18 年 7 月から 8 月にか けて保有する有価証券の一部を売却 しました。 ① 銘柄 株式会社サイバーエージェント ② 売却株数 60,480 株 ③ 売却額 8,576 百万円 ④ 売却益 7,329 百万円	

(訂正後)

前中間連結会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
1 LinkShare Corporationの子会社化について 当社は、平成17年9月6日開催の臨時取締役会におきまして、当社米国子会社を通じ、LinkShare Corporation (本社：米国、ニューヨーク) の株式を譲受け完全子会社とすることを決議いたしました。 (1) 子会社となる会社の概要 ①商号 LinkShare Corporation ②所在地 215 Park Avenue South, 8th Floor New York, NY 10003 ③代表者の氏名 Chairman & CEO Stephen D. Messer ④設立年月日 平成8年7月 ⑤事業の内容 アフィリエイト・マーケティング・サービスの提供 ⑥決算期 6月30日 ⑦資本の額 27百万ドル (平成16年6月30日現在) ⑧売上高 32百万ドル (平成16年6月期実績) ⑨営業利益 10百万ドル (平成16年6月期実績) (2) 異動の内容及びその年月日 ①内容 創業者を含む既存株主より27,635千株(発行済み株式総数の100%)を取得いたします。 ②異動年月日 平成17年9月6日より4週間から6週間後(予定) (3) 異動の前後における当社の所有に係る子会社の議決権の数及び議決権の総数に対する割合 ①取得株式数 27,635千株 ②取得金額 425百万米ドル ③取得前所有株数 0株 (0.0%) ④取得後所有株数 27,635千株 (100%) (4) 譲受金額 425百万ドル	1 連結子会社楽天KC株式会社の会社分割契約について 連結子会社の楽天 KC 株式会社(以下 楽天 KC) が、株式会社オリエントコーポレーション(以下 オリエントコーポレーション) と平成18年8月18日に締結した楽天 KC の個品あっせん(以下 クレジット) 事業譲渡の基本合意書に基づき、平成18年8月31日に会社分割によりクレジット事業部門をオリエントコーポレーションへ譲渡することに関して、会社分割契約を締結しました。 (1) 会社分割の目的 楽天 KC は、インターネットとの親和性の高いカード事業ならびにファイナンス事業に経営資源を集中するため、クレジット事業を事業譲渡することとしました。今後楽天 KC は当社グループ事業とのシナジーの極大化を追求し、ROA(総資産利益率)の向上を図ってまいります。なお、分割の対象となる資産の額は、平成18年3月時点で約3,300億円、承継される債権残高は約4,600億円となっております。 (2) 会社分割の要旨 楽天 KC の会社分割の要旨は以下の通りであります。 1. 分割の日程 分割契約書承認取締役会 平成18年8月31日 分割契約書承認株主総会 平成18年9月27日 分割期日・登記 平成18年11月1日(予定) 2. 分割する事業部門の内容 ①事業部門の内容 オートローン事業、ショッピングクレジット事業、提携保証クレジット事業、提携保証リース事業 ②部門の平成18年3月期における経営成績 売上高 部 門(a) 16,447 百万円 実 績(b) 80,438 百万円 比率(a/b) 20.5% ③譲渡資産、負債の項目及び金額(平成18年3月31日現在) (資産) 項 目 流動資産 315,008 百万円 固定資産 20,286 百万円 合 計 335,294 百万円 (負債) 項 目 流動負債 316,697 百万円 固定負債 743 百万円 合 計 317,440 百万円	1 新株式発行の件 当社は、平成18年3月1日開催の当社取締役会において、公募による新株式発行決議をし、払込期日(平成18年3月23日)までに全額払い込まれました。 (1) 発行する株式の種類 当社普通株式 (2) 発行新株式数 1,150,000株 (3) 発行価額 1株につき 92,214円 (4) 発行総額 106,046,100,000円 (5) 発行価額中資本に組み入れる金額 1株につき 46,107円 (6) 配当起算日 平成18年1月1日 (7) 資金の使途 公募増資による手取金概算額105,604百万円については、20,000百万円を子会社への投資資金(楽天 KC 株式会社の増資引受資金)に、残額を借入金返済資金に充当する予定であります。 2 商法第280条ノ20及び商法第280条ノ21による新株予約権付与の件 当社は、平成18年3月30日開催の第9回定時株主総会において、商法第280条ノ20及び商法第280条ノ21の規定に基づき、業績向上に対する意欲や士気を一層高めることを目的に、取締役、監査役及び従業員に対し、新株予約権を付与することを決議いたしました。その概要は以下に記載のとおりであります。 (1) 発行する株式の種類 当社普通株式 (2) 付与対象者 当社、当社子会社及び当社関係会社の取締役、監査役及び従業員 (3) 対象株式数 60,000株(上限)

前中間連結会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
(5) 異動の目的 当社グループは総合インターネットサービス企業グループとして、EC事業、ポータル・メディア事業、トラベル事業、金融事業及びプロスポーツ事業を展開し、さらなるサービスの向上・多角化を図るべく新規事業の開発及び取扱分野の拡大に注力しております。 これまで、主力サービスのブランドの統合や当社グループ内のサービスを跨いだ会員データベースの統合などを通じ、グループ間のシナジーを高める施策に注力して参りましたが、今後日本国内のみならず積極的に海外展開を進めることを志向し、その第一弾として LinkShare Corporation（以下LinkShare）を完全子会社化いたしました。 LinkShare はオンライン事業者のマーケティング支援を目的として平成8年に設立された、アフィリエイト（注1）で世界最大規模の企業であり、同社が特許を持つアフィリエイト技術や広範なアフィリエイトネットワークなどを通じ、大手企業をはじめとする幅広い顧客を有しております。また日本国内においては、三井物産株式会社とのパートナーシップのもと平成13年3月からサービスを開始、平成17年1月には三井物産株式会社との合弁会社であるリンクシェア・ジャパン株式会社を設立しております。 同社の持つFortune 500企業に代表される大手企業を中心とした顧客ベースとアフィリエイト関連技術を生かしつつ、今後は楽天グループが持つ技術力や人的リソースも活用しながら同社の事業を積極的に拡大していくとともに、LinkShareをベースとして新たな買収を通じた事業取得や楽天グループ独自の新規事業展開などを行い、同社を海外事業の成長の核として参ります。 買収資金については、全額銀行借入にて調達する予定であります。 （注1）Webサイトやメールマガジンに企業サイトへのリンクを張り、ユーザがそこを経由して商品を購入すると、サイトやメールマガジンの管理者に報酬が支払われるシステム。 (6) 今後の業績に与える影響 当社では、インターネット業界の歴史が浅いこと及び環境の変化が激しいことなどの理由により従前より業績見通しを発表しておりません。 なお、同社の連結については、本契約締結日（平成17年9月6日）より4週間から6週間後に予定されている異動日以降の四半期より開始することとしております。	3. 分割方式 ①分割方式 楽天 KC を分割会社とし、オリエンテーションコーポレーションを承継会社とする吸収分割です。 ②当該分割方式を採用した理由 包括的な権利義務の承継を行うことにより機動的な事業再編が行えるため、吸収分割を行うことにいたしました。 (3) 分割当事会社の概要 (分割会社) 楽天KC株式会社 主たる業務内容 総合あっせん部門 個品あっせん部門 信用保証部門 融資部門 リース部門・その他部門 設立年月日 昭和38年（1963年）4月26日 本店所在地 福岡県福岡市博多区博多駅前3丁目4番2号 代表者 代表取締役社長 関 榮一 資本金 3,055百万円 発行済株式総数 24,085千株 (平成18年3月31日現在) 株主資本 14,948百万円 総資産 608,519百万円 決算期 毎年3月31日 従業員数 1,349名 主要取引先 全国の加盟店 (自動車販売店・百貨店・専門店・量販店等) 全国の提携金融機関 (継承会社) 株式会社オリエンテーションコーポレーション 主たる業務内容 総合あっせん部門 個品あっせん部門 信用保証部門 融資部門 設立年月日 昭和26年3月15日 本店所在地 東京都千代田区麹町5丁目2番地1 代表者 代表取締役 上西 郁夫 資本金 220,202百万円	(4) 権利行使価額 権利付与日の属する月の前月の各日（取引が成立しない日を除く）のジャスダック証券取引所が公表する当社普通株式の午後3時現在における売買取引値（最終価格）の平均値の金額（1円未満の端数は切り上げ）とする。ただし、当該金額が権利付与日の終値を下回る場合は、権利付与日の終値とする。 (5) 権利行使期間 平成22年3月31日から 平成28年3月29日まで

前中間連結会計期間 (自 平成17年 1 月 1 日 至 平成17年 6 月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 1 月 1 日 至 平成18年 6 月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 1 月 1 日 至 平成17年12月31日)
	発行済株式総数 829,312千株 (平成18年3月31日現在) 株主資本 346,471百万円 総資産 4,368,274百万円 決算期 毎年 3 月31日 従業員数 3,423名 主要取引先 (自動車販売店・百貨店・ 専門店・量販店等) 全国の提携金融機関 (4) 当該事象の連結損益に与える 影響額 今回のクレジット事業譲渡に伴い、 譲渡損失及び譲渡付随費用として当 連結会計年度(自平成 18 年 1 月 1 日 至平成 18 年 12 月 31 日)において約 186 億円の特別損失を計上する予定 であります。 <u>2 連結子会社の解散及び特別清算 の件</u> 当社の連結子会社であるジェ イ・ケイホールディングス(株)は、 平成 18 年 9 月 27 日開催の同社臨時 株主総会において、解散するととも に特別清算を申請することを決議い たしました。 <u>(1) 解散及び清算に至った経緯</u> ジェイ・ケイホールディングス (株)は、当社の連結子会社である楽 天K C (株)の株式を保有する持株会 社でありましたが、今般楽天K C (株)の事業再構築の一環として、ジ ェイ・ケイホールディングス(株)の 保有する楽天K C (株)の株式を当社 に譲渡し、その役割を終えることと なったため解散を決議し、合わせて 特別清算を申請することといたしま した。 <u>(2) ジェイ・ケイホールディングス (株)の概要</u> <u>① 商号</u> ジェイ・ケイホールディングス 株式会社 <u>② 代表者</u> 國重 惇史 <u>③ 本店所在地</u> 東京都港区六本木 6-10-1 <u>④ 設立年月日</u> 平成 5 年 11 月 16 日 <u>⑤ 主な事業内容</u> 経営コンサルティング及び有価 証券の運用	

前中間連結会計期間 (自 平成17年 1 月 1 日 至 平成17年 6 月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 1 月 1 日 至 平成18年 6 月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 1 月 1 日 至 平成17年12月31日)
	⑥ 主要株主 当社(楽天(株))100% (3) 解散及び清算の日程 平成 18 年 9 月 27 日 解散決議 平成 18 年 12 月 清算終了予定 (4) 当該事象による損益への影響額 本件の解散及び清算に伴う、当連結会計年度(自平成 18 年 1 月 1 日至平成 18 年 12 月 31 日)の損益への影響はありません。 3 投資有価証券売却の件 当社は平成 18 年 7 月から 8 月にかけて保有する有価証券の一部を売却しました。 ① 銘柄 株式会社サイバーエージェント ② 売却株数 60,480 株 ③ 売却額 8,576 百万円 ④ 売却益 7,329 百万円	

2 【中間財務諸表等】

(1) 【中間財務諸表】

注記事項（重要な後発事象）

(訂正前)

前中間会計期間 (自 平成17年 1 月 1 日 至 平成17年 6 月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年 1 月 1 日 至 平成18年 6 月30日)	前事業年度 (自 平成17年 1 月 1 日 至 平成17年12月31日)
1 LinkShare Corporationの子会社化について 当社は、平成17年9月6日開催の臨時取締役会におきまして、当社米国子会社を通じ、LinkShare Corporation（本社：米国、ニューヨーク）の株式を譲受け完全子会社とすることを決議いたしました。 (1) 子会社となる会社の概要 ①商号 LinkShare Corporation ②所在地 215 Park Avenue South, 8th Floor New York, NY 10003 ③代表者の氏名 Chairman & CEO Stephen D. Messer ④設立年月日 平成 8 年 7 月 ⑤事業の内容 アフィリエイト・マーケティング・サービスの提供 ⑥決算期 6 月 3 0 日 ⑦資本の額 27百万ドル (平成16年6月30日現在) ⑧売上高 32百万ドル (平成16年6月期実績) ⑨営業利益 10百万ドル (平成16年6月期実績) (2) 異動の内容及びその年月日 ①内容 創業者を含む既存株主より 27,635千株（発行済み株式総数の100%）を取得いたします。 ②異動年月日 平成17年9月6日より 4 週間から 6 週間後（予定） (3) 異動の前後における当社の所有に係る子会社の議決権の数及び議決権の総数に対する割合 ①取得株式数 27,635千株 ②取得金額 425百万米ドル ③取得前所有株数 0株 (0. 0%) ④取得後所有株数 27,635千株 (100%) (4) 譲受金額 425百万ドル	1 投資有価証券売却の件 当社は平成 18 年 7 月から 8 月にかけて保有する有価証券の一部を売却しました。 ① 銘柄 株式会社サイバーエージェント ② 売却株数 60,480 株 ③ 売却額 8,576 百万円 ④ 売却益 7,329 百万円	1 新株式発行の件 当社は、平成18年 3 月 1 日開催の当社取締役会において、公募による新株式発行決議をし、払込期日（平成18年 3 月23日）までに全額払い込まれました。 (1) 発行する株式の種類 当社普通株式 (2) 発行新株式数 1,150,000株 (3) 発行価額 1 株につき 92,214円 (4) 発行総額 106,046,100,000円 (5) 発行価額中資本に組み入れる金額 1株につき 46,107円 (6) 配当起算日 平成18年 1 月 1 日 (7) 資金の使途 公募増資による手取金概算額 105,604百万円については、20,000百万円を子会社への投資資金（楽天 K C 株式会社の増資引受資金）に、残額を借入金返済資金に充当する予定であります。 2 商法第280条ノ20及び商法第280条ノ21による新株予約権付与の件 当社は、平成18年 3 月30日開催の第 9 回定時株主総会において、商法第280条ノ20及び商法第280条ノ21の規定に基づき、業績向上に対する意欲や士気を一層高めることを目的に、取締役、監査役及び従業員に対し、新株予約権を付与することを決議いたしました。その概要は以下に記載のとおりであります。 (1) 発行する株式の種類 当社普通株式 (2) 付与対象者 当社、当社子会社及び当社関係会社の取締役、監査役及び従業員 (3) 対象株式数 60,000株(上限)

前中間会計期間 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年 6月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年 1月 1日 至 平成18年 6月30日)	前事業年度 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年12月31日)
(5) 異動の目的 当社グループは総合インターネットサービス企業グループとして、E C事業、ポータル・メディア事業、トラベル事業、金融事業及びプロスポーツ事業を展開し、さらなるサービスの向上・多角化を図るべく新規事業の開発及び取扱分野の拡大に注力しております。 これまで、主力サービスのブランドの統合や当社グループ内のサービスを跨いだ会員データベースの統合などを通じ、グループ間のシナジーを高める施策に注力して参りましたが、今後日本国内のみならず積極的に海外展開を進めることを志向し、その第一弾として LinkShare Corporation（以下LinkShare）を完全子会社化いたしました。 LinkShare はオンライン事業者のマーケティング支援を目的として平成8年に設立された、アフィリエイト（注1）で世界最大規模の企業であり、同社が特許を持つアフィリエイト技術や広範なアフィリエイトネットワークなどを通じ、大手企業をはじめとする幅広い顧客を有しております。また日本国内においては、三井物産株式会社とのパートナーシップのもと平成13年3月からサービスを開始、平成17年1月には三井物産株式会社との合弁会社であるリンクシェア・ジャパン株式会社を設立しております。 同社の持つFortune 500企業に代表される大手企業を中心とした顧客ベースとアフィリエイト関連技術を生かしつつ、今後は楽天グループが持つ技術力や人的リソースも活用しながら同社の事業を積極的に拡大していくとともに、LinkShareをベースとして新たな買収を通じた事業取得や楽天グループ独自の新規事業展開などを行い、同社を海外事業の成長の核として参ります。 買収資金については、全額銀行借入にて調達する予定であります。 （注1）Webサイトやメールマガジンに企業サイトへのリンクを張り、ユーザがそこを経由して商品を購入すると、サイトやメールマガジンの管理者に報酬が支払われるシステム。 (6) 今後の業績に与える影響 当社では、インターネット業界の歴史が浅いこと及び環境の変化が激しいことなどの理由により従前より業績見通しを発表しておりません。 なお、同社の連結については、本契約締結日（平成17年9月6日）より4週間から6週間後に予定されている異動日以降の四半期より開始することとしております。		(4) 権利行使価額 権利付与日の属する月の前月の各日（取引が成立しない日を除く）のジャスダック証券取引所が公表する当社普通株式の午後3時現在における売買取引値（最終価格）の平均値の金額（1円未満の端数は切り上げ）とする。ただし、当該金額が権利付与日の終値を下回る場合は、権利付与日の終値とする。 (5) 権利行使期間 平成22年3月31日から 平成28年3月29日まで

(訂正後)

前中間会計期間 (自 平成17年 1 月 1 日 至 平成17年 6 月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年 1 月 1 日 至 平成18年 6 月30日)	前事業年度 (自 平成17年 1 月 1 日 至 平成17年12月31日)
1 LinkShare Corporationの子会社化について 当社は、平成17年9月6日開催の臨時取締役会におきまして、当社米国子会社を通じ、LinkShare Corporation（本社：米国、ニューヨーク）の株式を譲受け完全子会社とすることを決議いたしました。 (1) 子会社となる会社の概要 ①商号 LinkShare Corporation ②所在地 215 Park Avenue South, 8th Floor New York, NY 10003 ③代表者の氏名 Chairman & CEO Stephen D. Messer ④設立年月日 平成 8 年 7 月 ⑤事業の内容 アフィリエイト・マーケティング・サービスの提供 ⑥決算期 6 月 3 0 日 ⑦資本の額 27 百万ドル (平成16年6月30日現在) ⑧売上高 32 百万ドル (平成16年6月期実績) ⑨営業利益 10 百万ドル (平成16年6月期実績) (2) 異動の内容及びその年月日 ①内容 創業者を含む既存株主より 27,635 千株（発行済み株式総数の100%）を取得いたします。 ②異動年月日 平成17年9月6日より 4 週間から 6 週間後（予定） (3) 異動の前後における当社の所有に係る子会社の議決権の数及び議決権の総数に対する割合 ①取得株式数 27,635 千株 ②取得金額 425 百万米ドル ③取得前所有株数 0 株 (0. 0%) ④取得後所有株数 27,635 千株 (100%) (4) 譲受金額 425 百万ドル	1 投資有価証券売却の件 当社は平成 18 年 7 月から 8 月にかけて保有する有価証券の一部を売却しました。 ① 銘柄 株式会社サイバーエージェント ② 売却株数 60,480 株 ③ 売却額 8,576 百万円 ④ 売却益 7,329 百万円 2 子会社の自己株式処分による株式の募集の引受の件 当社は、当社の連結子会社である楽天 K C (株) が事業再構築に伴い多額の損失を計上することとなったため、同社の自己資本の充実および経営基盤強化を目的として、同社の実施する自己株式の処分による株式の募集の全額を引き受けました。 (1) 楽天 K C (株) による自己株式処分による募集の概要 ① 募集株式の総数 70 万株 ② 払込金額 1 株当たり 5 万円 ③ 払込総額 350 億円 うち当社による引受額 350 億円(全額) ④楽天 K C (株) の臨時株主総会開催日 平成 18 年 9 月 27 日 ⑤ 引受契約締結日 平成 18 年 9 月 28 日 ⑥ 払込日 平成 18 年 9 月 29 日 (2) 自己株式処分による株式の募集の引受後の当社持分比率 本件の自己株式処分による株式の募集の引受により、楽天 K C (株) に対する当社の持分比率は 89.3% となり、ジェイ・ケイホールディングス(株)（当社の完全子会社）の持分比率との合算では 95.2% となります。 3 子会社の解散及び特別清算の件 当社の連結子会社であるジェイ・ケイホールディングス(株)は、平成 18 年 9 月 27 日開催の同社臨時株主総会において、解散するとともに特別清算を申請することを決議いたしました。	1 新株式発行の件 当社は、平成18年 3 月 1 日開催の当社取締役会において、公募による新株式発行決議をし、払込期日（平成18年 3 月23日）までに全額払い込まれました。 (1) 発行する株式の種類 当社普通株式 (2) 発行新株式数 1,150,000 株 (3) 発行価額 1 株につき 92,214 円 (4) 発行総額 106,046,100,000 円 (5) 発行価額中資本に組み入れる金額 1 株につき 46,107 円 (6) 配当起算日 平成18年 1 月 1 日 (7) 資金の使途 公募増資による手取金概算額 105,604 百万円については、20,000 百万円を子会社への投資資金（楽天 K C 株式会社の増資引受資金）に、残額を借入金返済資金に充当する予定であります。 2 商法第280条ノ20及び商法第280条ノ21による新株予約権付与の件 当社は、平成18年 3 月30日開催の第 9 回定時株主総会において、商法第280条ノ20及び商法第280条ノ21の規定に基づき、業績向上に対する意欲や士気を一層高めることを目的に、取締役、監査役及び従業員に対し、新株予約権を付与することを決議いたしました。その概要は以下に記載のとおりであります。 (1) 発行する株式の種類 当社普通株式 (2) 付与対象者 当社、当社子会社及び当社関係会社の取締役、監査役及び従業員 (3) 対象株式数 60,000 株(上限)

前中間会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	前事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
(5) 異動の目的 当社グループは総合インターネットサービス企業グループとして、EC事業、ポータル・メディア事業、トラベル事業、金融事業及びプロスポーツ事業を展開し、さらなるサービスの向上・多角化を図るべく新規事業の開発及び取扱分野の拡大に注力しております。 これまで、主力サービスのブランドの統合や当社グループ内のサービスを跨いだ会員データベースの統合などを通じ、グループ間のシナジーを高める施策に注力して参りましたが、今後日本国内のみならず積極的に海外展開を進めることを志向し、その第一弾として LinkShare Corporation (以下LinkShare) を完全子会社化いたしました。 LinkShare はオンライン事業者のマーケティング支援を目的として平成8年に設立された、アフィリエイト(注1)で世界最大規模の企業であり、同社が特許を持つアフィリエイト技術や広範なアフィリエイトネットワークなどを通じ、大手企業をはじめとする幅広い顧客を有しております。また日本国内においては、三井物産株式会社とのパートナーシップのもと平成13年3月からサービスを開始、平成17年1月には三井物産株式会社との合併会社であるリンクシェア・ジャパン株式会社を設立しております。 同社の持つFortune 500企業に代表される大手企業を中心とした顧客ベースとアフィリエイト関連技術を生かしつつ、今後は楽天グループが持つ技術力や人的リソースも活用しながら同社の事業を積極的に拡大していくとともに、LinkShareをベースとして新たな買収を通じた事業取得や楽天グループ独自の新規事業展開などを行い、同社を海外事業の成長の核として参ります。 買収資金については、全額銀行借入にて調達する予定であります。 (注1) Webサイトやメールマガジンに企業サイトへのリンクを張り、ユーザがそこを経由して商品を購入すると、サイトやメールマガジンの管理者に報酬が支払われるシステム。 (6) 今後の業績に与える影響 当社では、インターネット業界の歴史が浅いこと及び環境の変化が激しいことなどの理由により従前より業績見通しを発表しておりません。 なお、同社の連結については、本契約締結日(平成17年9月6日)より4週間から6週間後に予定されている異動日以降の四半期より開始することとしております。	(1) 解散及び清算に至った経緯 <u>ジェイ・ケイホールディングス(株)は、当社の連結子会社である楽天K C (株)の株式を保有する持株会社でありましたが、今般楽天K C (株)の事業再構築の一環として、ジェイ・ケイホールディングス(株)の保有する楽天K C (株)の株式を当社に譲渡し、その役割を終えることとなったため解散を決議し、合わせて特別清算を申請することといたしました。</u> (2) ジェイ・ケイホールディングス(株)の概要 ① 商号 <u>ジェイ・ケイホールディングス株式会社</u> ② 代表者 <u>國重 惇史</u> ③ 本店所在地 <u>東京都港区六本木 6-10-1</u> ④ 設立年月日 <u>平成5年11月16日</u> ⑤ 主な事業内容 <u>経営コンサルティング及び有価証券の運用</u> ⑥ 主要株主 <u>当社(楽天(株))100%</u> (3) 解散及び清算の日程 <u>平成18年9月27日 解散決議</u> <u>平成18年12月 清算終了予定</u> (4) 当該事象による損益への影響額 <u>本件の解散及び清算に伴い、当事業年度(自平成18年1月1日至平成18年12月31日)において、子会社株式評価損及び子会社への貸付金に係る貸倒損失として約100億円の特別損失を計上する見通しであります。</u>	(4) 権利行使価額 権利付与日の属する月の前月の各日(取引が成立しない日を除く)のジャスダック証券取引所が公表する当社普通株式の午後3時現在における売買取引値(最終価格)の平均値の金額(1円未満の端数は切り上げ)とする。ただし、当該金額が権利付与日の終値を下回る場合は、権利付与日の終値とする。 (5) 権利行使期間 <u>平成22年3月31日から</u> <u>平成28年3月29日まで</u>

独立監査人の中間監査報告書

平成18年12月18日

楽天株式会社

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員 業務執行社員	公認会計士	渡 邊 和 紀	㊞
指定社員 業務執行社員	公認会計士	石 田 健 一	㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている楽天株式会社の平成18年1月1日から平成18年12月31日までの第10期事業年度の中間会計期間（平成18年1月1日から平成18年6月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、楽天株式会社の平成18年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成18年1月1日から平成18年6月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

半期報告書の訂正報告書の提出理由に記載されているとおり、会社は、記載が必要とされる開示後発事象について、記載内容に不足が生じていたことが判明したため、中間財務諸表の注記事項(重要な後発事象)を訂正している。当監査法人は訂正後の中間財務諸表について再度中間監査を行った。この訂正の結果、中間財務諸表の注記事項(重要な後発事象)に以下の内容が記載されている。

「重要な後発事象 2 子会社の自己株式処分による株式の募集の引受の件」に記載のとおり、会社は、平成18年9月28日において、連結子会社である楽天K C株式会社が実施する自己株式の処分による株式の募集について、その全額を引き受ける契約を締結した。

「重要な後発事象 3 子会社の解散及び特別清算の件」に記載のとおり、連結子会社ジェイ・ケイホールディングス株式会社は、平成18年9月27日に解散するとともに特別清算を申請することを決議した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。